

2 交通局平成23年度の予算編成について

(1) 基本的な考え方

市営交通事業は、市バス・地下鉄の一体的なネットワークにより、市内全域で、安心・安全で快適な交通サービスを提供し、市域内の移動において公共交通利用の約9割を担うなど、市民やお客様の日常生活を支える重要な役割を果たしています。

厳しい財政状況の中、このような役割を将来にわたり安定的に果たしていくため、平成22年3月に策定した「市営交通事業経営健全化計画」に基づき、全力をあげて経営改善に取り組んでいます。

平成23年度は、「安全を第一に、安心・快適でより便利な交通サービスをお届けする」ことを基本方針として、安心・安全な運行、快適で利用しやすい市バス・地下鉄、収入の確保などの施策に重点的に取り組んでまいります。

(2) 主要事項

①安心・安全な運行

お客様に安心してご利用いただけるよう安全を最優先に、市バスには事故のさらなる削減に向け、運行時の映像やデータを記録するドライブレコーダーの整備を進めるほか、地下鉄ではホームから転落等を防止するため、桜通線に続き、新たに東山線への可動式ホーム柵の整備を推進します。

②快適で利用しやすい市バス・地下鉄

アイドリング・ストップ付低公害ノンステップバスへの更新、地下鉄駅エレベーター等の整備や東山線・鶴舞線の車両の購入など、どなたでもご利用しやすいようにバリアフリー化を進めます。

③収入の確保

平成23年2月11日のICカード「マナカ」の導入や、平成23年3月27日の桜通線（野並・徳重間）の開通とこれにあわせたバス路線の再編成により、一段と利便性が向上する市バス・地下鉄を、より多くのお客様にご利用いただけるよう積極的に利用促進に努めます。

マナカの利便性を向上するために、JR東海の「TOICA」やJR東日本の「Suica」との相互利用サービスに向けた整備や相互利用できる交通機関の全国的な拡大に向けた検討を進めるとともに、電子マネー加盟店の拡大を図ります。

また、地下鉄駅に構内店舗や自動販売機、ATMを増設することで、収入の確保に努めます。

④経営の効率化

給与制度等の見直しとして、平成23年4月から現業職員について、生涯賃金で20%程度の減となる新たな給料表へ全面的に移行するとともに、給与カットを継続します。

また、地下鉄駅務業務の委託化（平成23年3月実施予定）などにより、経営の効率化を図ります。

(3) 新規・拡充事項

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	平成22年度 予算額	平成23年度 予定額
1	ICカード「mana」利用拡大の推進	他の交通機関との相互利用サービスに向けた整備 JR東海の「TOICA」 (平成24年春実施予定) JR東日本の「Suica」 (平成25年春実施予定) 相互利用できる交通機関の全国的な拡大に向けた検討 (平成25年春実施目標)	1,728	831
2	バス車両の購入	アイドリング・ストップ付低公害ノンステップバス車両の購入 77両	2,282	1,694
3	バス車両のドライブレコーダーの整備	平成23年度整備車両数 250両 (平成24年度までに全車両整備予定)	43	80
4	地下鉄駅可動式ホーム柵の整備	東山線 可動式ホーム柵の設置に向けた、定位置停止等のための車両購入及び改造 購入 18両(3編成) 改造 6両(1編成) (平成27年度全駅完成予定) 桜通線 今池・野並間10駅の整備 (平成23年4～7月全駅完成予定)	— 1,042	2,997 41

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	平成22年度 予算額	平成23年度 予定額
5	地下鉄駅エレベーター等の整備	継続 5 駅 (伏見、今池、矢場町、 国際センター、久屋大通)	840	794
6	地下鉄鶴舞線車両の購入	新型車両の購入 6 両 (1 編成)	—	900
7	給与制度等の見直し	現業職員について、生涯賃金で 20%程度の減となる新たな給料 表へ全面的に移行 給与カットの継続	—	—
8	バス車両保守業務の委託の拡大	バス車両の一部の車検業務等の 委託の拡大	—	—
9	地下鉄駅務業務の委託の導入	地下鉄駅務業務について桜通線 3 駅及び名港線 4 駅の委託の実 施 (平成23年 3 月実施予定)	—	—
10	地下鉄車両保守業務の委託の拡大	地下鉄車両の空調機等の整備業 務の委託の拡大	—	—
11	市バスの管理の委託の拡大	平成24年度から予定している市 バスの管理委託の拡大に向けた 準備	—	—

(4) 平成23年度自動車運送事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		平成23年度 予 定 額	平成22年度 予 算 額	差 増 △	引 減
収 入	運 輸 収 益	17,376	17,286		90
	一般会計補助金	4,839	5,390	△	551
	そ の 他	3,325	2,862		463
	計 (A)	25,540	25,538		2
支 出	人 件 費	12,930	13,213	△	283
	経 費	7,937	8,173	△	236
	減 価 償 却 費	2,560	2,751	△	191
	そ の 他	795	1,440	△	645
	計 (B)	24,222	25,577	△	1,355
A - B		1,318	△ 39		1,357
累積欠損金 (△)		△ 48,897	△ 52,688		3,791

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		平成23年度 予 定 額	平成22年度 予 算 額	差 増 △	引 減
収 入	企 業 債	1,866	2,588	△	722
	出 資 金	2,100	4,100	△	2,000
	そ の 他	319	469	△	150
	計 (A)	4,285	7,157	△	2,872
支 出	建 設 改 良 費	2,195	3,065	△	870
	企 業 債 償 還 金	4,918	3,789		1,129
	そ の 他	17	22	△	5
	計 (B)	7,130	6,876		254
A - B		△ 2,845	281	△	3,126
資金不足額 (△)		△ 5,524	△ 8,589		3,065

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で措置します。

(5) 平成23年度高速度鉄道事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		平成23年度 予 定 額	平成22年度 予 算 額	差 増 △ 引 減
収 入	運 輸 収 益	72,696	72,482	214
	一 般 会 計 補 助 金	4,550	5,042	△ 492
	そ の 他	6,701	7,176	△ 475
	計 (A)	83,947	84,700	△ 753
支 出	人 件 費	24,229	23,627	602
	経 費	17,797	18,481	△ 684
	減 価 償 却 費	22,041	19,279	2,762
	そ の 他	19,022	19,762	△ 740
	計 (B)	83,089	81,149	1,940
A - B		858	3,551	△ 2,693
累 積 欠 損 金 (△)		△ 311,519	△ 311,976	457

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		平成23年度 予 定 額	平成22年度 予 算 額	差 増 △ 引 減
収 入	企 業 債	28,037	27,849	188
	出 資 金	6,771	8,998	△ 2,227
	そ の 他	1,471	3,311	△ 1,840
	計 (A)	36,279	40,158	△ 3,879
支 出	建 設 改 良 費	11,697	17,108	△ 5,411
	企 業 債 償 還 金	49,580	44,111	5,469
	そ の 他	2,235	5,212	△ 2,977
	計 (B)	63,512	66,431	△ 2,919
A - B		△ 27,233	△ 26,273	△ 960
実 質 資 金 不 足 額 (△)		△ 253,963	△ 249,546	△ 4,417

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で措置します。